

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第2四半期（自2019年7月1日 至2019年9月30日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	K I N D E N C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 幸一
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	総務法務部長 谷野 成俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 繁戸 康之
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 横浜支社 （横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号（クイーンズタワーC棟）） 東関東支社 （千葉市中央区富士見1丁目14番13号（千葉大栄ビル）） 北関東支社 （さいたま市大宮区土手町1丁目49番地8（G・M大宮ビル）） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） （注） 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供するべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	207,748	251,425	521,283
経常利益 (百万円)	12,324	14,185	42,491
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,753	10,225	28,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,967	17,086	24,107
純資産額 (百万円)	439,212	463,872	450,265
総資産額 (百万円)	579,977	609,377	634,064
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	35.74	47.13	132.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.5	75.9	70.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,553	29,678	23,931
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,417	11,726	11,608
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,467	4,234	7,158
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	160,629	160,759	147,191

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	27.73	31.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額は消費税等抜きの金額で表示している。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。なお、重要事象等は存在していない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦等の通商問題を巡る不透明感が継続し、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した。

建設業界においては、民間設備投資は緩やかな増加傾向で推移し、首都圏における再開発事業などの大型工事が本格化する一方、技能労働者の不足や資材価格の上昇により、経営環境に厳しさが残った。

このような景況下、当社グループは2017年度から2020年度までの4年間の中期経営計画を策定し、強い事業基盤の確立、更なる生産性向上、労働環境の改善と従業員の満足度向上を図るべく、事業活動を展開している。

ア) 経営成績

当社グループの完成工事高は、前第2四半期連結累計期間に比べ436億7千7百万円増加し、2,514億2千5百万円（前年同期比21.0%増）となった。営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ21億9千8百万円増加し、131億6千3百万円（前年同期比20.0%増）となった。経常利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ18億6千1百万円増加し、141億8千5百万円（前年同期比15.1%増）となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ24億7千1百万円増加し、102億2千5百万円（前年同期比31.9%増）となった。完成工事高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益とも前年同期実績を上回った。

イ) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ383億3千2百万円減少し、3,571億6千3百万円（前年度末比9.7%減）となった。減少の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等で、売上債権の回収が順調に進んだことが要因である。手元資金（現金及び現金同等物）は、135億6千8百万円増加し、1,607億5千9百万円となった。手元資金の増加は、売上債権の回収等が、仕入債務や法人税、配当金の支払い、長期預け金の支出等を上回ったことが主な要因である。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ136億4千5百万円増加し、2,522億1千3百万円（前年度末比5.7%増）となった。有形固定資産は、1億9千1百万円増加し、977億7千4百万円となった。投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ132億8千9百万円増加し、1,519億2千4百万円となった。長期預け金の増加や確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る資産の増加が主な要因である。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ246億8千7百万円減少し、6,093億7千7百万円（前年度末比3.9%減）となった。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ333億4千6百万円減少し、1,207億8千1百万円（前年度末比21.6%減）となった。減少の主な要因は、材料費等の仕入債務の支払いが進んだことによる支払手形・工事未払金等の減少と法人税等の支払いによる未払法人税等の減少による。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ49億4千8百万円減少し、247億2千3百万円（前年度末比16.7%減）となった。確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る負債の減少が主な要因である。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ382億9千4百万円減少し、1,455億4百万円（前年度末比20.8%減）となった。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加、株主配当による減少等の結果、前連結会計年度末と比べ67億5千3百万円増加し、4,243億9千9百万円となった。その他の包括利益累計額は、確定拠出年金制度への一部移行に伴う退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末と比べ68億8千4百万円増加し、383億5千万円となった。

また、非支配株主持分は11億2千2百万円となった。

これらの結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ136億6百万円増加し、4,638億7千2百万円(前年度末比3.0%増)となった。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末より5.1ポイント上昇し、75.9%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上や、売上債権の減少等により、296億7千8百万円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、預け金の預入等により、117億2千6百万円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、42億3千4百万円の資金減少となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は135億6千8百万円の資金増加(前年同期は185億1千6百万円の資金増加)となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,607億5千9百万円となった。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はない。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億8千万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のある要因は、経済状況の変化や得意先の倒産等による不良債権の発生などが考えられるが、市場の変化や得意先のニーズに迅速かつ適切に対応してリスク回避に努めている。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本政策の基本方針は、営業利益拡大により強固な財務体質を維持しつつ、資本の有効利用を踏まえ、成長部門への投資を機動的に実行していく等、積極的な事業展開を図り、更なる株主価値の維持・向上を目指すことである。また、資金調達については、円滑な事業活動のために必要な水準の流動性の確保と財務の健全性及び安定性を維持し、事業展開に伴う資金需要に対して機動的に対応することとしている。

重要な資本的支出として、経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事務所の改修、機械設備などの更新を計画及び実施している。

資本の財源について、当社グループは、主に自己資金及び営業活動によるキャッシュ・フローにより、必要資金を調達している。

資金の流動性について、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より135億6千8百万円増加し、1,607億5千9百万円となった。この現金及び現金同等物は主に円建ての普通預金、定期預金及び有価証券(譲渡性預金)であり、当社グループの事業活動に必要な流動性を十分に満たしていると認識している。

また、当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、4,243億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比較し、67億5千3百万円増加した。自己資本比率については、前連結会計年度末より5.1ポイント上昇し75.9%となった。

以上のような資本及び資金の状況から判断すると、当社グループの財務の健全性は十分確保されており、現時点においては当社グループの円滑な事業活動を行う上で、大きな支障はないと認識している。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,141,080	218,141,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	218,141,080	218,141,080	-	-

(注) 1944年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日~ 2019年9月30日	-	218,141,080	-	26,411,487	-	29,657,255

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	58,905,579	27.2
関電不動産開発株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	14,507,319	6.7
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE S ILCHESTER INTER NATIONAL INVEST ORS INTERNATION AL VALUE EQUIT Y TRUST(常任代理人 香 港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	9,870,500	4.5
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	8,311,813	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,063,600	3.7
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,525,700	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPT E D PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,205,300	2.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,395,400	1.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IE DU UCITS CLIENT S NON LENDING 15 PCT TREATY AC COUNT(常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11番1 号)	2,996,500	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,983,700	1.4
計	-	121,765,411	56.1

(注) 2019年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー(Silchester International Investors LLP)が2019年7月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー (Silchester International Investors LLP)	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、 タイム アンド ライフ ビル5階	22,179,300	10.17

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,190,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,837,500	2,168,375	-
単元未満株式	普通株式 113,180	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	218,141,080	-	-
総株主の議決権	-	2,168,375	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株、株式会社証券保管振替機構名義の株式81株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	1,190,400	-	1,190,400	0.55
計	-	1,190,400	-	1,190,400	0.55

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	40,255	40,770
受取手形・完成工事未収入金等	222,123	161,679
有価証券	110,000	122,999
未成工事支出金	16,878	24,082
材料貯蔵品	1,350	1,352
その他	6,888	7,934
貸倒引当金	1,999	1,655
流動資産合計	395,496	357,163
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	91,836	91,587
機械・運搬具	39,358	40,154
工具器具・備品	10,868	10,868
土地	57,360	57,324
建設仮勘定	608	1,422
減価償却累計額	102,449	103,582
有形固定資産合計	97,582	97,774
無形固定資産	2,351	2,515
投資その他の資産		
投資有価証券	132,342	130,981
長期預け金	-	10,000
退職給付に係る資産	-	5,153
繰延税金資産	958	976
その他	6,275	5,732
貸倒引当金	941	920
投資その他の資産合計	138,634	151,924
固定資産合計	238,568	252,213
資産合計	634,064	609,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	83,908	60,720
短期借入金	15,540	15,258
未払法人税等	10,814	5,840
未成工事受入金	13,580	15,350
工事損失引当金	477	547
完成工事補償引当金	477	607
役員賞与引当金	194	-
その他	29,133	22,456
流動負債合計	154,127	120,781
固定負債		
長期借入金	-	36
繰延税金負債	2,091	5,296
役員退職慰労引当金	200	185
退職給付に係る負債	27,135	18,949
その他	243	255
固定負債合計	29,671	24,723
負債合計	183,798	145,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,184	29,184
利益剰余金	363,104	369,858
自己株式	1,053	1,054
株主資本合計	417,646	424,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,864	37,967
為替換算調整勘定	686	1,000
退職給付に係る調整累計額	6,711	1,383
その他の包括利益累計額合計	31,465	38,350
非支配株主持分	1,153	1,122
純資産合計	450,265	463,872
負債純資産合計	634,064	609,377

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
完成工事高	207,748	251,425
完成工事原価	171,984	211,868
完成工事総利益	35,764	39,557
販売費及び一般管理費	1 24,799	1 26,394
営業利益	10,964	13,163
営業外収益		
受取利息	158	131
受取配当金	899	966
その他	614	391
営業外収益合計	1,673	1,490
営業外費用		
支払利息	120	123
為替差損	-	132
その他	193	212
営業外費用合計	313	467
経常利益	12,324	14,185
特別利益		
退職給付制度改定益	-	1,603
その他	74	351
特別利益合計	74	1,954
特別損失		
固定資産除却損	33	35
投資有価証券評価損	18	90
その他	267	18
特別損失合計	319	145
税金等調整前四半期純利益	12,078	15,995
法人税等	4,312	5,813
四半期純利益	7,766	10,181
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	12	43
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,753	10,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	7,766	10,181
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,395	896
為替換算調整勘定	487	293
退職給付に係る調整額	293	8,094
その他の包括利益合計	2,200	6,904
四半期包括利益	9,967	17,086
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,009	17,110
非支配株主に係る四半期包括利益	42	23

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,078	15,995
減価償却費	2,541	2,600
貸倒引当金の増減額(は減少)	286	363
工事損失引当金の増減額(は減少)	47	69
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	269	616
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	1,055
受取利息及び受取配当金	1,058	1,098
支払利息	120	123
投資有価証券評価損益(は益)	18	90
固定資産除売却損益(は益)	3	222
売上債権の増減額(は増加)	55,992	60,573
未成工事支出金の増減額(は増加)	9,507	7,157
仕入債務の増減額(は減少)	20,300	23,006
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,809	1,769
その他	6,574	8,412
小計	36,155	39,289
利息及び配当金の受取額	1,184	1,202
利息の支払額	120	123
法人税等の支払額	8,665	10,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,553	29,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,070	2,443
定期預金の払戻による収入	6,122	2,934
預け金の預入による支出	-	10,000
固定資産の取得による支出	1,564	2,873
固定資産の売却による収入	115	308
投資有価証券の取得による支出	6,618	4,569
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000	5,237
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	364
その他	402	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,417	11,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,150	687
配当金の支払額	3,254	3,471
非支配株主への配当金の支払額	0	5
その他	62	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,467	4,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	149
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,516	13,568
現金及び現金同等物の期首残高	141,478	147,191
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	634	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 160,629	1 160,759

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
税金費用の算定方法	税金費用の算定については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への一部移行について)

当社は、2019年 4 月より確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号 平成28年12月16日)を適用している。

本移行に伴う影響額は、当第 2 四半期連結累計期間に特別利益1,603百万円を計上している。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間において独立掲記していた営業外収益の「不動産賃貸料」、「持分法による投資利益」及び「為替差益」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第 1 四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益に表示していた「不動産賃貸料」89百万円、「持分法による投資利益」35百万円、「為替差益」252百万円及び「その他」237百万円は、「その他」614百万円として組み替えている。

前第 2 四半期連結累計期間において独立掲記していた営業外費用の「特別弔慰金」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第 1 四半期連結累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「特別弔慰金」3百万円及び「その他」189百万円は、「その他」193百万円として組み替えている。

前第 2 四半期連結累計期間において独立掲記していた特別利益の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」、「会員権売却益」及び「関係会社清算益」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第 1 四半期連結累計期間より特別利益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別利益に表示していた「固定資産売却益」30百万円、「投資有価証券売却益」20百万円、「会員権売却益」1百万円及び「関係会社清算益」22百万円は、「その他」74百万円として組み替えている。

前第 2 四半期連結累計期間において独立掲記していた特別損失の「固定資産売却損」、「減損損失」及び「会員権評価損」は、金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、第 1 四半期連結累計期間より特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第 2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失に表示していた「固定資産売却損」1百万円、「減損損失」265百万円及び「会員権評価損」0百万円は、「その他」267百万円として組み替えている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」、「為替差損益(は益)」、「持分法による投資損益(は益)」、「会員権評価損」、「投資有価証券売却損益(は益)」、「関係会社清算損益(は益)」及び「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「減損損失」265百万円、「為替差損益(は益)」150百万円、「持分法による投資損益(は益)」35百万円、「会員権評価損」0百万円、「投資有価証券売却損益(は益)」20百万円、「関係会社清算損益(は益)」22百万円、「その他のたな卸資産の増減額(は増加)」110百万円及び「その他」6,722百万円は、「その他」6,574百万円として組み替えている。

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却損益(は益)」として表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却損益(は益)」29百万円及び「固定資産除却損」33百万円は、「固定資産除却損益(は益)」3百万円として組み替えている。

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」8百万円及び「その他」410百万円は、「その他」402百万円として組み替えている。

前第2四半期連結累計期間において、独立掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が乏しく簡潔明瞭な表示にするため、当第2四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「自己株式の取得による支出」1百万円及び「その他」60百万円は、「その他」62百万円として組み替えている。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入等について、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
BAN-BANネットワークス(株)	20百万円	111百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	11,819百万円	12,214百万円
退職給付費用	792	739
貸倒引当金繰入額	284	343

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	42,899百万円	40,770百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,270	3,010
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	122,000	122,999
現金及び現金同等物	160,629	160,759

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,254	15.0	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	3,037	14.0	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,471	16.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	3,254	15.0	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益 (円)	35.74	47.13
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	7,753	10,225
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	7,753	10,225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	216,953	216,950

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 2019年10月30日
- (2) 中間配当金総額 3,254百万円
- (3) 1 株当たりの額 15円00銭
- (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年11月29日

(注) 2019年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社きんでん
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道 幸 静 児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。